Mother Lake Goals

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

滋賀県は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

令和7年度
滋賀県中小企業活性化施策実施計画

～中小企業の「稼ぐ力」の強化～

令和7年4月
滋賀県

令和7年度滋賀県中小企業活性化施策実施計画

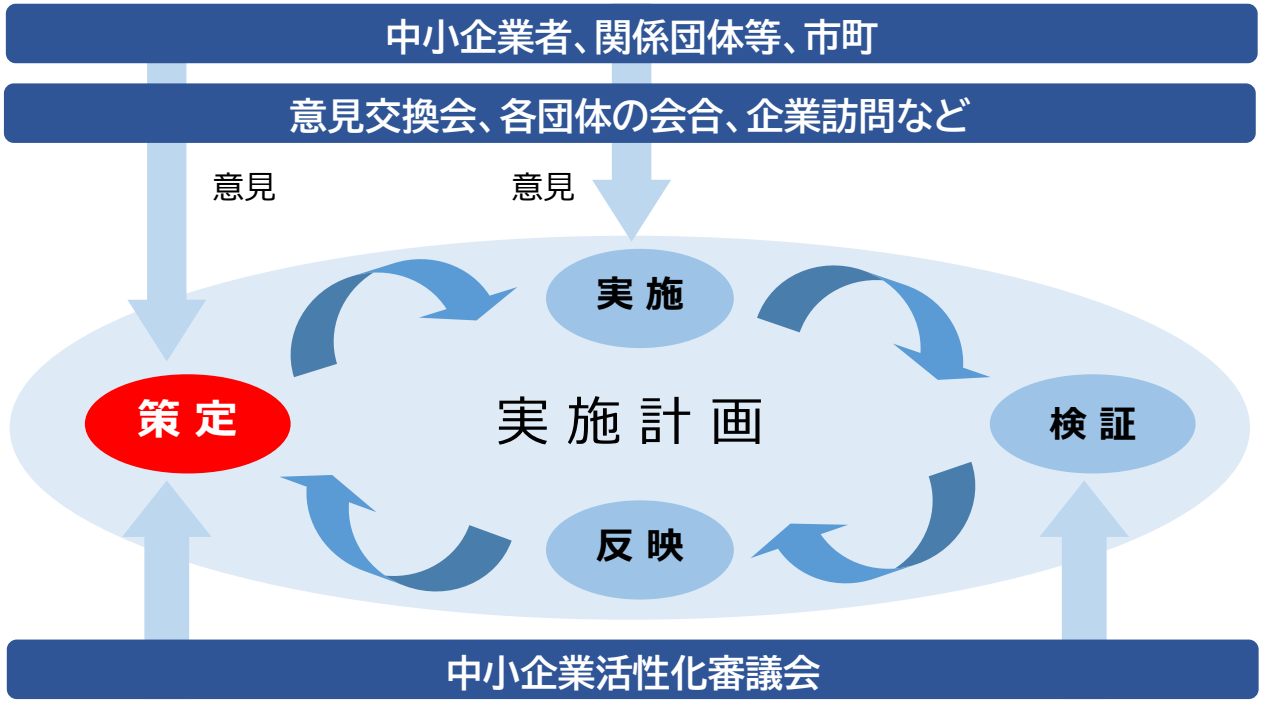
Mother Lake Goals

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

滋賀県は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

計画の位置づけ

- 滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例第10条第1項に基づき、**中小企業活性化施策の総合的かつ計画的な実施を図るための計画**を、**毎年度策定**
- 「滋賀県産業振興ビジョン2030」の方向性に基づき、中小企業の活性化推進の観点から、施策の具体化を図るもの
- 中小企業支援法第4条第1項の規定に基づき、都道府県が定める中小企業支援計画



令和7年度滋賀県中小企業活性化施策実施計画

Mother Lake Goals

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

滋賀県は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

目指す中小企業の姿

滋賀県産業振興ビジョン2030

「『新たなチャレンジ』が日本で一番行いやすい県」、「『社会的課題』をビジネスで解決し続ける県」

重視する4つの視点
①チャレンジする人・企業が集まる滋賀
②実証実験のフィールド滋賀
③ビジネスで実践する「健康しが」
④世界から選ばれる滋賀

滋賀県中小企業活性化推進条例

・厳しい経済や社会の状況の中にあっても、未来に向け果敢に事業活動を展開する中小企業
・強みや可能性を伸ばしながら様々な課題を乗り越え、地域で生き生きと活躍する中小企業

中小企業活性化施策の基本（条例第8条）

- 施策1　中小企業による自らの成長を目指す取組および地域社会の課題解決の取組の円滑化（第8条第2項）
- 施策2　中小企業の人材に関する取組（第8条第3項）
- 施策3　中小企業の経営基盤の強化（第8条第4項）
- 施策4　産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化（第8条第5項）

施策の基本に基づき事業を実施

中小企業者・関係団体等の連携促進（条例第9条等）

- **中小企業者・関係団体等の有機的な連携・協力の促進**（産学官金・企業間連携等の促進に努める）

中小企業活性化施策を推進するための基本姿勢

- **柔軟かつ機動的な事業執行**（経済状況等の変化に対応し、柔軟かつ機動的な事業執行に努める）
- **支援策の周知・徹底**（支援を必要とする中小企業の皆様に迅速かつ確実にお届けするよう努める）
- **支援機関との連携強化**（多様な支援ニーズへの対応のため、支援機関との連携強化に努める）
- **事業目標の達成**（可能な限りアウトカム目標を設定し、その達成に努める）

中小企業を取り巻く状況

国の動き

- 「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を目指す総合経済対策の実施。賃金・所得の増加に向けた経済の成長、物価高への対応等の重要課題の克服に取り組む
- 「成長と分配の好循環」達成に向けた価格転嫁を含む取引適正化をより一層強化
- 賃上げの原資である企業の「稼ぐ力」を継続的に強化
- 1月の経団連・連合の会長会談では、約30年ぶりとなる高水準の賃上げを2年連続で更新してきたこの勢いを定着させ、中小企業を含めて社会全体に波及させていくことの必要性を共有しており、内閣総理大臣施政方針演説においても、物価上昇に負けない賃上げを起点として、国民の所得と経済全体の生産性の向上を図るとの認識

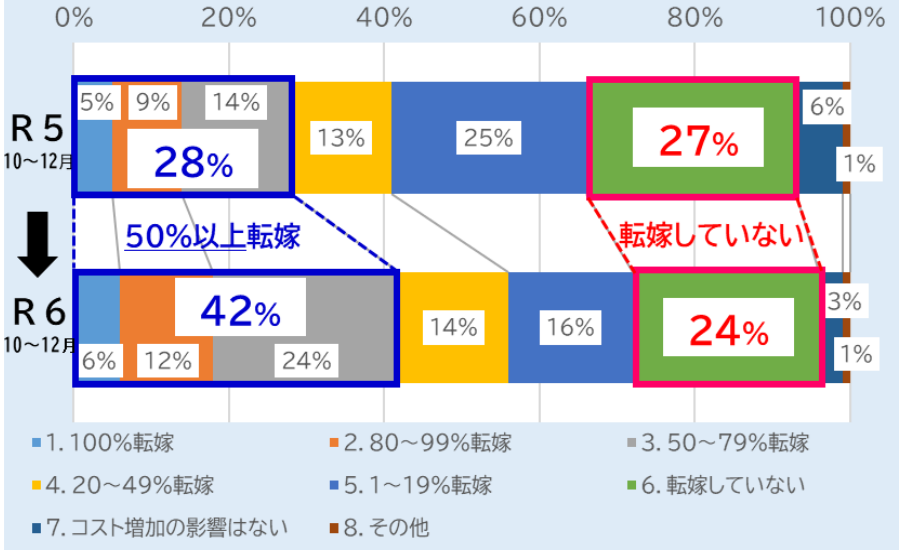
県内企業の状況と県の動き

- 生産性向上や新事業展開、人材育成等前向きな取組が見られる一方で、物価高騰や人材不足等の影響が幅広い事業者に及んでおり、特に中小企業では十分に景気の回復を実感できるまでには至っていない。また、倒産・休廃業件数は増加傾向にある
- エネルギー・原材料等のコスト上昇分の販売価格への転嫁は二極化の兆しが見られ、特に「労務費」の転嫁が難しい状況。価格転嫁が進まない理由に、「競合他社との価格競争（値上げによる売上減等）」や「取引先または消費者の理解が得られない」を挙げる声が多い
- 県では、地方版政労使会議「働き方改革推進協議会」において、政労使が連携し、昨年に採択された共同メッセージの取組事項を引き続き実施するとともに、「賃上げに取り組む県内中小企業者への支援」など、とりわけ令和7年度に取り組む4つの事項を決議

参考

● 景況調査結果（価格転嫁状況）の抜粋

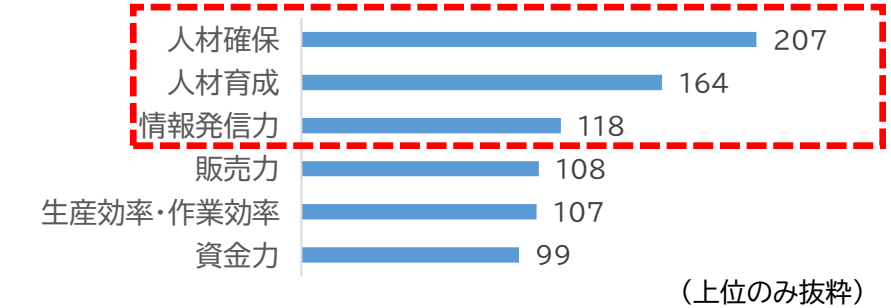
令和5年度と令和6年度の比較



Point 県内企業における価格転嫁の状況は、進展しているものの、**二極化の兆し**がみられる

● 中小企業アンケート結果の抜粋

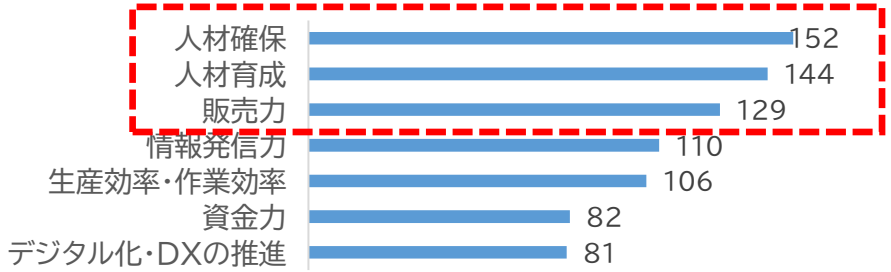
自社の現在の課題（複数回答）



（上位のみ抜粋）

Point 昨年に引き続き「**人材確保**」が最多
「**人材育成**」・「**情報発信力**」が次ぐ

今後強化したいもの（複数回答）



（上位のみ抜粋）

Point 昨年2位の「**人材確保**」が最多に
「**人材育成**」・「**販売力**」が次ぐ

前回の中小企業活性化審議会での議論

今後の中小企業活性化施策において重視すべきキーワード（案）

＜　経済・社会情勢　＞

物価高騰・賃上げ　人手不足　金利上昇
世界景気の減速懸念　為替変動（円安）　技術革新・DX
旺盛な投資意欲　好調なインバウンド
など

施策の基本①「新たな挑戦、地域社会の課題解決の取組」

中小企業×スタートアップ　イノベーション
海外展開　DX・GX推進
CO_2ネットゼロ　地域社会課題解決

施策の基本②「人材（ひとづくり）に関する取組」

若年層の確保・定着　リスキリング
多様で柔軟な働き方　ダイバーシティ
ジェンダー平等

施策の基本③「経営基盤の強化に関する取組」

生産性向上　価格転嫁促進
産学官・企業間連携　事業承継
資金繰り　危機管理

施策の基本④「産業分野の特性に応じた取組」

産業用地の確保
地場産業・産地の活性化
観光産業の高付加価値化

委員からの御意見

- **人材確保**に向けて、（特に若い方に）**本県企業の魅力を伝える**ことや**働き方の転換**も重要、また、**年収の壁の問題**についても取り上げていくことが必要ではないか
- 人材確保が難しい企業では、**省力化による生産性向上**を図ることが重要
- **人材育成**に向けて、社員の**再教育や学び直し**の機会を作ることが重要
- **積極的な海外展開**とあわせて**海外企業に本県の良さを知っていただく**ことも重要
- **地場産業**についてネットワークづくりを始め、**新たな展開**が必要ではないか　など

令和7年度の中小企業活性化施策の方向性

本県中小企業の持続的な成長に向けて、適切な価格転嫁を伴う賃上げができる環境を整えるとともに、ひとづくりや生産性向上等により「稼ぐ力」を強化する

主な取組内容

適切な価格転嫁・持続的な賃上げの促進

- 価格転嫁に関する情報発信
- 経済団体と連携した価格転嫁の取組促進
- 賃上げ・人材確保に係る環境整備の支援

ひとづくりの推進、ﾀﾞｲﾊﾞｰｼﾃｨへの取組

- 若年層の確保・定着に向けた支援
  （奨学金補助制度創設・スキルアップ支援）
- 外国人材の活躍の促進
- 働く場における女性活躍の推進

生産性向上

- 滋賀県未来投資支援事業（第２弾）
- 地場産業の生産性向上・新事業創出の支援

海外展開推進、インバウンド誘客充実

- ベトナムでのビジネス展開の促進
- 水・環境分野での海外ビジネスの推進
- インバウンド誘客力の向上

新たな成長産業創出、産学官・企業間の連携

- 将来の成長産業分野への新規参入の促進
- 技術開発から事業化までの支援
- 中小企業とスタートアップによるオープンイノベーション創出

販売力・情報発信力の充実

- 「ここ滋賀」への出品サポート
- 「滋賀県ちいさな企業応援月間」情報発信

産業立地の推進

- 企業の再投資・用地確保の支援

中小企業関係団体、大学、金融機関、国・市町等と連携・協力しながら各施策を推進

「大阪・関西万博」「国スポ・障スポ」を契機とする取組

商機拡大やビジネス交流

- 海外企業等向けビジネス視察相談窓口「Tech Tour SHIGA」設置
- 「越境ECサイト」活用による海外向け販路開拓支援
- 商工団体による商品等の開発・磨き上げの推進

魅力発信・次世代育成

- オープンファクトリーの推進
- 地場産業・伝統的工芸品の魅力発信
- 「世界につながる滋賀」を意識した観光誘客

イノベーションの創出

- スタートアップ、中小企業等の情報発信
- 万博を契機としたビジネスマッチング

（ビジネス視察相談窓口設置）

（観光誘客の展開）

レガシーの創出

新たなビジネス交流　魅力発信、知名度向上　次世代育成

海外への販路拡大　イノベーションの促進

令和7年度の中小企業活性化施策と重点事業

- 条例に規定する中小企業活性化施策の基本（施策1～4）に基づき**全122事業を実施**
- このうち、今年度の方向性を踏まえ、**特に重要な35事業を「重点事業」**とする

【122事業、予算額約342.4億円】（前年度比+15.1億円）

※中小企業振興資金貸付金等を除く　約80.0億円（前年度比+33.7億円）

施策1「中小企業の新たな挑戦および地域社会の課題解決の取組」①

✓ イノベーション創出、海外展開、地域社会の課題解決（DX、CO_2ネットゼロ等）、創業等を促進し、中小企業による自らの成長を目指す取組および地域社会の持続的かつ健全な発展に貢献しようとする取組の円滑化を図る。

事業名	取組内容	R７年度の目標（[ ]は現状基準値）		予算（単位：千円）	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
滋賀県 未来投資支援事業	賃上げの原資となる付加価値額の増加を図るため、生産性向上や新事業展開、人材育成など、未来を見据えて意欲的に取り組む県内中小企業等を支援	補助件数 ：2,700件 [2,228件(R7.2時点)]	付加価値額の増加や課題解決につながった事業者の割合 ：95% [98.7%(R7.2時点)]	1,705,805	商工政策課
水・環境ビジネス推進事業	・産学官金民連携のプラットフォームである「しが水・環境ビジネス推進ネットワーク」を基盤として、高い成長が見込まれるアジア市場を重点にビジネスプロジェクトの創出・展開を支援 ・国内外の展示会への出展に加え、海外の水・環境ビジネス企業との商談の機会を設けるなど販路開拓を支援	水・環境ビジネス関連の商談件数 ：240件	成約見込件数 ：13件	39,999	商工政策課
新 ベトナムビジネス・トータルサポート事業	ベトナムでのビジネス展開を目指す県内企業に対し、現地情報の提供や相談対応、ビジネスマッチング支援等を行い、県内企業の海外展開を促進	相談件数 ：30件	-	10,231	商工政策課

施策1「中小企業の新たな挑戦および地域社会の課題解決の取組」②

事 業 名	取 組 内 容	R７年度の目標 （[ ]は現状基準値）		予算 （単位:千円）	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
地域社会の課題解決を目指すちいさな企業新事業応援補助金	小規模事業者による地域社会の課題解決に向けた新たな取組の実現に必要な経費の一部を補助することを通じて、小規模事業者の成長・発展を図る	採択事業数 ：14件[14件]	新商品等の開発や販路開拓に役立ったと回答した事業者 ：80%[83.3%(R5)]	9,000	中小企業支援課
新 中小企業経営革新等応援事業	企業間連携による取組をはじめ、中小企業の新たな事業活動を促進するため、経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓に要する経費の一部を助成	新規承認件数 ：18件 中小企業経営革新等応援補助金採択者数 ：７件	「企業化状況調査」による企業化率 ：40%	15,282	中小企業支援課
プロジェクトチャレンジ支援事業	企業の技術開発からその事業化までの計画（チャレンジ計画）の認定、技術開発等に係る補助事業の実施およびフォローアップを実施し、新分野への創出、新産業の創造等の産業振興を図る	中小企業の新製品等開発計画の認定等件数 ：９件[10件]	過去５か年の計画認定事業の製品化割合 ：47%[38.6%]	123,029	イノベーション推進課
新 しがテックイノベーション創出事業	大学等の連携による人材育成や企業の技術開発支援環境の整備、また企業の技術課題を支援機関等への橋渡しによりその課題を解決する事業を実施し、半導体などの本県の将来の成長産業分野への県内企業の新規参入を促す	人材育成講座の開催数 ：14回 設備導入数 ：９件	－	354,666	イノベーション推進課

施策1「中小企業の新たな挑戦および地域社会の課題解決の取組」③

事 業 名	取 組 内 容	Ｒ７年度の目標 （[ ]は現状基準値）		予算 （単位：千円）	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
地場産業 サステナビリティ対応支援事業	製造工程の見直し、製造過程で生じる端材を用いた製品開発などに要する経費を補助することで、持続可能な社会の実現に向けた県内地場産業事業者の取組を促進	サステナビリティに対応した取組件数 ：４件	－	2,000	イノベーション推進課
新 中小企業×スタートアップによるオープンイノベーション創出事業	高度な技術を持つ中小企業とスタートアップとの出会いの場を設け、オープンイノベーションによる既存事業のさらなる発展や新規事業創出を図る	共創支援 ：１件	－	13,800	イノベーション推進課
新 先導ＧＸ産業支援プログラム事業	ＧＸ技術の研究開発を推進するため、県内外の企業や大学等との研究連携体の組成に向け、研究開発の課題抽出やマッチング先の紹介支援、連携候補機関を対象とした勉強会の開催など、プロジェクトを円滑に進めるための伴走支援を実施	プロジェクト組成支援件数 ：３件	－	17,200	イノベーション推進課

施策1「中小企業の新たな挑戦および地域社会の課題解決の取組」④

事 業 名	取 組 内 容	R７年度の目標 （[ ]は現状基準値）		予算 （単位：千円）	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
新 起業チャレンジ！ローカルベンチャー創出支援事業	新たな価値の創造や地域活性化の創出に取り組み、事業成長を両立するローカルベンチャーの取り組みについて、起業における事業費の助成と伴走支援を実施	採択者件数 ：10件	本事業に関連する起業者数 ：15件	25,000	イノベーション推進課
女性の起業トータルサポート事業	セミナーの開催、相談の実施、指導助言を受けながら業務を進めることのできるコワーキングスペースの提供、ショップ体験の場の提供、創業に向けたデジタルスキル習得支援や起業に関する情報を集約したサイトの運営などにより、女性の起業を支援	支援の利用者数 ：延べ600名 ［826名］	R7年度創業および事業継続者数 ：54名 ［R6年度62名(12月末)］	7,912	女性活躍推進課 （男女共同参画センター）
事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	・専門家による省エネ診断の実施 ・省エネ設備の整備に対する支援 ・再生可能エネルギー等の設備の導入に対する支援 ・省エネ取組の計画立案から取組のフォローまでを支援	省エネ診断件数 ：145件［100件］ 省エネ・再エネ等設備導入支援件数 ：73件［56件］ 伴走支援件数 ：35件［29件］	事業によるCO_2排出削減量 ：Δ543.2t-CO_2 ［Δ149.3t-CO_2］	105,357	CO_2ネットゼロ推進課

施策2「中小企業の人材に関する取組」①

✓ 中小企業の事業活動を担う人材確保・人材育成、魅力ある職場づくり等を促進し、中小企業の人材に関する取組が効果的かつ適正に行われるようにする。

事 業 名	取 組 内 容	R７年度の目標（[ ]は現状基準値）		予算（単位：千円）	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
新 オープンファクトリー推進事業	県内企業が製造現場を公開する取組を後押しすることにより、企業の認知度向上や将来的な人材確保につなげる。 ・小学生～大学生を対象にオープンファクトリーイベントを開催 ・開催にあたっては、参加事業者に対して、勉強会や交流会を通じて、自社の魅せ方向上や企業間連携を促進	参加者定員に対し80%の参加率	参加事業者へのアンケートにおいて「従業員の意識変化など参加事業者にとってプラスの効果があった」と回答した者の割合：80%	6,000	商工政策課
生産性向上に向けた人材育成推進事業	企業内で生産性向上を推進する人材育成や企業ものづくり診断の実施により、県内中小企業等における生産性向上の取組を促進	①集合型講座の受講者 ：22名 ②出前型講座の受講企業 ：５社	現場管理者向け講座において、生産性向上を達成する取組の参考となったと回答した受講者(企業)の割合：８割	10,000	商工政策課
新 地場産業後継者インターンシップ事業	地場産業や伝統的工芸品事業者と連携して、県内外の子どもたちに対して、体験学習等の機会創出し、将来の進路選択の幅を広げたり、自分らしく豊かに生活したりするため、「住む・働く」ことを中心とした実践的なインターンシップを支援	インターンシップ受入事業者数 ：１者	内定者 ：１名以上	3,500	イノベーション推進課
企業人材のＤＸスキル強化支援事業	県内中小製造業者に対し、ＤＸにかかるセミナー、研究会等を実施するとともに、実践の場の提供、実務を通じたＤＸスキル訓練により、「社内システムインテグレーター（ＳＩ）」を育成する取組を支援	社内ＳＩとなるＤＸ人材育成件数 ：６件[６件]	社内ＳＩとなるＤＸ人材の育成に取り組む、もしくは、育成することを検討する事業者数 ：20件	12,000	イノベーション推進課

施策2「中小企業の人材に関する取組」②

事業名	取組内容	R７年度の目標（[ ]は現状基準値）		予算（単位:千円）	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	中小企業者に対して、企業の成長に必要な人材の活用を働きかけるとともに、専門人材の採用および定着を支援 ・マネージャー等による企業訪問（採用支援・定着支援） ・プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 ・プロ人材活用セミナーの開催 ・大手企業・県内中小企業交流会の開催 ・人材定着セミナーの開催 ・出張ミニ相談会の実施 ・副業兼業人材活用促進補助金による支援	相談件数 ：1,100件 [813件(R6.12時点)]	①地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数 ：300件[283件] ②直近の居住地が県外のプロ人材のマッチング件数 ：130件[52件]	80,552	労働雇用政策課
新 外国人材活躍促進事業	①外国人材総合支援 「滋賀県外国人材受入サポートセンター」の運営、好事例共有セミナー、外国人材向け合同企業説明会等 ②ベトナム人材交流推進事業 ハノイ工科大学における日本語講座、県内企業におけるベトナム人短期就業体験、ベトナムジョブフェア ③日本語・ビジネスマナー講座 県内企業で働く外国人材等を対象とした就労場面における日本語およびビジネスマナー講座	①センター相談件数 ：延べ550件 ②ベトナムジョブフェア出展企業数 ：12社 ③日本語講座受講者数 ：50名	本事業を通じて採用につながった外国人数 ：475名	68,184	労働雇用政策課
新 若年層等確保・定着支援事業	中小企業が、若年人材の確保や定着に向け、従業員に対して奨学金返還や資格取得等のスキルアップ支援に取り組み、その経費を企業が負担する場合、企業の負担額の一部を県が補助する	補助金交付件数 奨学金30件、スキルアップ20件	－	16,610	労働雇用政策課
中小企業賃上げ・人材確保環境整備応援事業	中小企業等の経営改善や労働者の所得向上を図るため、計画的な方針のもと賃上げ・人材確保に向けた就業規則等の見直しを実施する県内中小企業等を支援する	申請件数 ：200件[182件]	－	21,085	労働雇用政策課

施策2「中小企業の人材に関する取組」③

事 業 名	取 組 内 容	R７年度の目標 （[ ]は現状基準値） アウトプット目標	アウトカム目標	予算 （単位：千円）	担当課
新 人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業	企業の人材戦略の変革やリスキリング、ワークエンゲージメントの向上などの取組を促進するため、人的資本経営の重要性や具体的な取組手法を学び、各企業での取組実践につなげる講座の開催や、相談・フォローアップ、伴走支援を行う	経営層向け講座の参加企業数 ：20社	経営層向け講座参加者のうち、経営に関する考え方に変化のあった経営層の割合 ：90%	20,500	労働雇用政策課
新 魅力ある 職場づくり事業	多様で柔軟な働き方など「魅力ある職場づくり」に取り組もうとする中小企業の掘り起こしを図り、その取組を支援 ・中小企業や業界団体等を対象とした魅力ある職場づくりセミナー ・「魅力ある職場づくり」に関心のある中小企業に対して、各企業が抱える課題に応じた解決策を提案するアドバイザー派遣 ・アドバイザー派遣の成果を共有する場の設置	アドバイザー派遣企業数 ：40社	－	6,000	労働雇用政策課
働く場における 女性活躍推進事業	①輝く女性のハッピー・キャリアセミナー【継続就労＆仕事と家庭の両立】（オンライン併用） ②企業トップ層を対象としたセミナーの開催 ③女性管理職、管理職候補者を対象とした、組織の枠をこえ、相談し不安を軽減するための交流会の開催とマネジメント力を養成するための講座の開催	①ハッピー・キャリアセミナー参加者数 ：65名[71名] ②トップ層を対象としたセミナー参加者数 ：50名 ③女性管理職対象講座参加者数 ：80名[50名]	①ハッピーキャリアセミナー受講者の心情変化（気づき）率の割合 ：85%[89%] ②トップ層を対象としたセミナー参加者の心情変化（気づき）率の割合 ：85% ③女性管理職対象講座参加者の参加目的達成割合 ：85%	1,378	女性活躍推進課
滋賀県立高等専門学校整備推進事業	滋賀初の高等専門学校の設置に向けた準備を行う。令和10年春の高専設置に向けたソフトとハード両面の検討として、学校組織やカリキュラムづくり、連携体制の構築、必要設備の検討などと並行して、施設整備関連の発注業務を行う	・施設設計業務および造成工事の完了 ・産業界との連携・共創の具体化	－	1,369,878	高等教育振興課（高専設置準備室）

施策3「中小企業の経営基盤の強化」

✓ 経済的社会的環境の変化に対応した経営の維持・改善に関する支援体制整備、事業承継の促進、危機管理能力の向上に係る支援等により、中小企業の経営基盤の強化を図る。

事 業 名	取 組 内 容	Ｒ７年度の目標 （[ ]は現状基準値）		予算 （単位：千円）	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
小規模事業者等ＤＸ推進伴走支援事業	商工会・商工会議所の経営指導員が、外部専門家とともに小規模事業者のＤＸを支援するための経費等を補助するとともに、伴走支援をより効果的に実施するための支援事例集を作成	商工会・商工会議所職員によるＤＸ重点支援件数 ：年間150件 [148件(最新値R5)]	重点支援事業者のうち、売上高または生産性が向上した(見込み含む)割合 ：80% [86.9%(最新値R5)]	7,315	中小企業支援課
事業承継促進事業	３年以内に事業承継が見込まれる60歳以上の経営者または事業売却者を対象に、円滑な事業承継に向けた体制整備に向けて行う事業やM&Aに係る仲介を受ける事業に係る経費を補助	採択事業者数 ：15件 [11件]	事業承継の課題解決に繋がった事業者 ：15者 [５者(R6.11時点)]	6,000	中小企業支援課
事業継続計画策定支援事業	県内中小企業・小規模事業者のＢＣＰ策定を促進するため、中小企業者、商工団体職員および市町職員等を対象に、ＢＣＰ策定の重要性、策定や運用のポイントを学ぶ研修会を開催	研修参加者数 ：40者 [74者]	研修を受けて事業継続力強化計画・ＢＣＰを策定した企業の増加数 ：５社[７社]	205	中小企業支援課
新 県内事業者等「ここ滋賀」出品サポート事業	マーケティングの専門的な知見から現状分析を行い、「ここ滋賀」での売れ筋商品の傾向や販売促進に向けた商品改良などの情報を県内事業者等へフィードバックし、「ここ滋賀」への出品に向けてサポート	県内事業者等へのフィードバック回数 ：年間４回	出品事業者満足度 ：85%以上	2,000	観光振興局（ここ滋賀）
安全・安心なサイバー空間構築推進事業	企業活動におけるサイバー空間の脅威の情勢を体感することにより危機意識の向上を図るとともに、サイバーセキュリティの重要性と必要な対策を周知し、中小企業のセキュリティ対策の強化を支援していくため、令和３年度より、県内事業者を対象にパソコン実機を使用した体験型を含むサイバーセキュリティセミナーを随時、実施しており、令和７年度も継続実施 その一方で、令和７年度中には、当該セミナーを既に受講済みの中小企業を主な対象にステップアップした内容でのコンテンツを作成し、中級編と位置づけたセミナーを並行して開催していくことで、企業における更なる危機管理意識の向上を目指していく	ステップアップセミナー実施回数 ：12回	ステップアップセミナーで「自身のサイバーセキュリティに関する知識等が向上した」と回答した参加者 ：参加者の９割以上	2,571	警察本部サイバー犯罪対策課

施策4「産業分野の特性に応じた取組の促進」

✓ 産業立地の推進、地場産業・観光産業の活性化等により中小企業の事業機会の増大を促進し、産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化を図る。

事 業 名	取 組 内 容	R７年度の目標 （[ ]は現状基準値）		予算 （単位:千円）	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
産業立地促進応援パッケージ	立地企業への継続的なサポートや、操業後の課題に向けた取組に対する支援により、県内への新規立地や再投資等を促進	企業訪問等対応件数 ：200件	－	48,334	産業立地課
情報通信業の県内立地促進事業	デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まっていることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る。	滋賀県への立地に関心のある情報通信業者へのヒアリング ：10者	県内へオフィスを設置する情報通信業者 ：２者	14,540	産業立地課
「滋賀県ちいさな企業応援月間」情報発信事業	ＳＮＳを活用して県内のちいさな企業の魅力を発信するとともに、応援月間に合わせて関係機関が実施する関連イベント等を情報発信	応援月間関連イベントの開催 ：100件 [105件]	応援月間認知度 ：10% [7.9%]	2,000	中小企業支援課
地場産業生産性向上・新事業創出支援事業	県内地場産業事業者等が新商品の開発に加え、生産性向上、環境負荷軽減といった目的で実施する設備・道具、ソフトおよび施設の整備の他、モノづくり体験事業等に必要な費用の一部を補助	支援件数 ：16件	－	40,000	イノベーション推進課
新 観光産業活性化事業（インバウンド誘客力向上事業）	・重点市場（東アジア）および開拓市場（欧米豪）への市場別ニーズに基づいたプロモーション ・広域連携ＤＭＯ（関西観光本部、中央日本総合観光機構）との連携による広域プロモーション ・県内観光事業者の行うインバウンド受入環境整備への支援	インバウンド受入環境整備への支援 ：12件	外国人延べ観光入込客数 ：74万人	83,980	観光振興局